

予算編成過程の情報提供について

この資料は、平成28年度予算案に計上された事業のうち全庁的な観点から調整した主な事業について、区局・統括本部案から最終予算案策定までの編成過程を示したものです。

横浜市の予算編成の進め方

横浜市では、現場主義の観点から各区局において現場のニーズをしっかりと捉えるとともに、トップマネジメントの強化の観点から、市全体の総合調整機能を重視した予算編成を行っています。

具体的には、次の「28年度予算編成の進め方」にあるように、各区局・統括本部が担う役割と財政局が担う役割を明確にしながら予算編成を進め、市長審査の中で最終的な予算案をとりまとめています。

28年度予算編成の進め方

1. 事業の分類

予算編成における役割の明確化に合わせて、事業を次のとおり分類しています。

	内容	財政局の対応
総合調整事業	財源配分内で、各区局・統括本部において原案編成を行う事業	・原案における計上状況の確認 ・必要に応じて区局・統括本部案の修正や、課題検討事業への移行を実施
課題検討事業	政策的・財政的な観点から、全庁的な議論が必要な事業	要求内容に対する審査を実施

2. 編成の流れ

(1) 当初財源配分（9月）

区局・統括本部による総合調整事業に向けて、一定の財源を区局・統括本部に配分します。

<例：Y局の財源は、●●億円など>

(2) 区局・統括本部案の策定（9月・10月）【編成の第1段階】

各区局・統括本部において配分された財源の範囲で総合調整事業の内容を考え、各区局・統括本部としての予算原案を策定します。また、課題検討事業の要求内容を策定します。

(3) 予算の総合調整の実施（11月～1月）【編成の第2段階】

最終的な予算案や今後の財政運営を見据え、政策局・総務局と連携しながら、財政局が総合調整事業の計上状況の確認・修正等を行うとともに、課題検討事業等の要求額を審査するなど、全庁的な観点から予算総合調整を実施します。

総合調整の中では、限られた財源の中で、事業の緊急性や市の施策全体の中での優先順位などについて市長・副市長を中心に議論し、最終的な予算案を確定しました。

<資料の見方>

(単位：百万円)

局名	区分	事業名	27年度 (事業費)	28年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
Y局	◎	○×事業	1,000	700	<700> 600	各局・統括本部が策定・要求した事業の内容等を記載しています。	総合調整を行う中で、どのような考え方で最終予算案を決定したかを記載しています。

各局・統括本部の要求事業費

当初予算案に前年度補正による前倒し分を含めた事業費

局・統括本部の要求に対して、事業の緊急性や優先順位などを考慮した予算の総合調整を行い、28年度予算案として計上した事業費

【区分の説明】

◎→市役所全体での議論が必要な事業であるため、あらかじめ予算の総合調整の中で事業内容や予算額を決めることにしていた事業【課題検討事業(※)】

(※)局・統括本部の区局・統括本部案から課題検討事業へ移行した事業を含みます。

△→予算編成を進める中で、全庁的な観点から、区局・統括本部案を変更・追加した事業

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	区分	事業名	27年度 (事業費)	28年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
I 女性・子ども・若者・シニアの支援							
こども 青少年局	◎	保育所等整備 事業	4,592	4,417	4,417	「子ども・子育て支援事業計画」の確保方を前倒しし、必要な保育所等の整備を進める。 (※地域型保育整備事業等と合わせ、確保方の前倒しにより、2,543人分の確保枠を計上) ・保育所定員増 1,330人 ・幼保連携型認定子ども園定員増 280人 等 ・賃借料補助の拡充 ・マンション内保育室の新規実施	局要求額どおり。
こども 青少年局	◎	保育所老朽改 築事業	570	756	743	民間保育所の老朽化に伴う改築工事(定員増を含む)を実施する。 ・継続(工事2年目) 5か所 ・新規(工事1年目) 3か所	所要額を精査して計上。
こども 青少年局	◎	地域型保育整 備事業	565	422	440	「子ども・子育て支援事業計画」の確保方を前倒しし、必要な地域型保育施設の整備を進める。 (※地域型保育整備事業等と合わせ、確保方の前倒しにより、2,543人分の確保枠を計上) ・小規模保育施設定員増 361人 ・家庭的保育施設定員増 13人	局要求額に加え、28年度政府予算案を踏まえ、小規模保育施設にかかる新たな整備費助成についても計上。
こども 青少年局	◎	施設型給付費	61,827	69,437	70,675	給付対象施設として確認を受けた保育所・認定子ども園・幼稚園の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局要求額に加え、28年度政府予算案を踏まえ、保育士の人件費単価増、保育料の負担軽減拡充への対応も反映し計上。
こども 青少年局	◎	地域型保育給 付費	2,940	5,062	5,169	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局要求額に加え、28年度政府予算案を踏まえ、保育士の人件費単価増、保育料の負担軽減拡充への対応も反映し計上。
こども 青少年局	◎	保育・教育施 設向上支援費	16,644	18,296	18,358	給付対象施設として確認を受けた保育所・幼稚園・認定子ども園での保育・教育において、必要な経費を助成する。 28年度予算として、27年度の運営状況を鑑み、システム化経費助成、看護職雇用加算の拡充を実施。	27年度予算で整理した本市独自助成の枠組みに基づき、所要額を精査して計上。また、28年度政府予算案を踏まえ、保育士の人件費単価増等も反映し計上。
こども 青少年局	◎	地域型保育事 業向上支援費	793	1,195	1,181	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業での保育において、必要な経費を助成する。	所要額を精査して計上。
こども 青少年局	◎	新設園4・5歳 児室等を活用 した年度限定 型保育事業	60	98	98	新設保育所の4・5歳児枠等の空きスペースを活用し、保育所を利用できなかった1・2歳児を年度限定で受け入れる際の運営費を助成する。利用料については、2段階で設定する。	局要求額どおり。
こども 青少年局	◎	保育士宿舍借 り上げ等支援 事業	374	639	527	保育士確保策として、保育士の宿舍借り上げを行う民間保育所への経費助成、保育士の子どもを対象とした事業所内保育施設を新規設置する保育事業者等への運営費助成を実施。	27年度実績等を踏まえ、件数を精査して計上。
こども 青少年局	◎	保育士修学資 金貸付事業	0	35	35	県内養成施設の卒業予定者であり、かつ市内保育所等で保育士業務に従事する意思のある方を対象とし、修学資金の貸付を実施する。	局要求額どおり。
こども 青少年局	◎	放課後キッズ クラブ事業	2,244	3,319	3,394	放課後キッズクラブの運営費を補助する。 ・継続 157か所 ・新規 46か所 ・運営費、整備費単価の見直し ・障害児受入加算補助の増額	所要額を精査して計上。また、28年度政府予算案を踏まえた加算単価で計上。
こども 青少年局	◎	はまっ子ふれ あいスクール 事業	1,808	1,494	1,493	はまっ子ふれあいスクールを運営する。	所要額を精査して計上。
こども 青少年局	◎	放課後児童ク ラブ事業	1,893	2,361	2,365	放課後児童クラブの運営費を補助する。 ・継続 222か所 ・新規 11か所 ・19時までの開所を基本とするため、基本補助を拡充 ・障害児受入加算補助の増額 ・年度途中分割、分室準備補助の新規実施	所要額を精査して計上。また、28年度政府予算案を踏まえた加算単価で計上。
こども 青少年局	◎	若者サポ ートステ ーション 事業	47	53	46	若者の職業的自立に向け、総合相談や就労セミナー等を実施する拠点の運営を支援する。 就労に課題を抱える若者への就労訓練機会の充実を図る。	湘南・横浜サポートステーションの市費負担率については、前年度同とし、所要額を精査して計上。

(単位：百万円)

局名	区分	事業名	27年度 (事業費)	28年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
こども 青少年局	◎	子どもの貧困 対策推進事業	121	139	134	「横浜市の子どもの貧困対策に関する計画（仮称）」 に基づき、施策を実施する。 ・放課後学び場事業 ・ひとり親家庭等自立支援事業 ・ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業 等	計画の効果的な推進を図るため、 精査して所要額を計上。 なお、放課後学び場事業は教育委 員会事務局予算として計上。
こども 青少年局	◎	延長保育事業	5,262	4,829	4,829	教育・保育給付を提供する施設・事業者に対し、給付 費及び向上支援費によりまかないきれない時間帯（11 時間を超える時間及び短時間認定児童の8時間を超える 時間）の保育のための必要経費を助成する。	局要求額どおり。
こども 青少年局	△	児童扶養手当 支給事業	10,326	10,186	10,376	児童扶養手当法及び関連法案に基づき、父または母と 生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の 安定と自立の促進に寄与するため、児童の福祉の増進を 図ることを目的として、児童扶養手当を支給。	28年度政府予算案を踏まえ、第2 子以降の加算額の増額分についても 計上。
こども 青少年局	△	潜在保育士再 就職支援貸付 事業	0	0	9	潜在保育士（保育士の資格を有する者であって、保育 士として勤務していない者）が、保育士として保育所に 勤務することが決定した場合、就職準備金の貸付を実 施。	28年度政府予算案を踏まえ、計 上。
こども 青少年局	△	私立幼稚園就 園奨励補助事 業	5,760	5,245	5,272	私学助成を受ける幼稚園に通う園児の保護者の経済的 負担を軽減するため、保育料等の一部を助成。	28年度政府予算案での保育料の負 担軽減拡充への対応も反映し計上。
健康福祉局	◎	小児医療費助 成事業	8,053	9,307	9,141	小学3年生までの児童の入・通院、中学校卒業までの 入院に係る保険診療の自己負担分を助成する。 また、29年4月からの対象拡大に向け、準備経費を計 上するとともに、持続可能な制度に向けた、一部負担金 の導入検討に着手する。	所要額を精査して計上。
教育委員会	◎	小中学校整備 事業	3,639	5,534	4,723	一部の学区内での大規模マンション建設等に伴う児 童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回るた め、校舎の増築・改修等を行い、教室不足を解消し教育 環境の機能充実を図る。	所要額を精査して計上。
教育委員会	◎	中学校昼食推 進事業	35	482	482	中学校昼食の充実のため、ハマ弁（横浜型配達弁当） を28年度中に全校で実施する。	所要額を精査して計上。
教育委員会	◎	肢体不自由特 別支援学校再 編整備事業	5	44	35	市立肢体不自由特別支援学校の過大規模化等の解消や 教育環境の充実に向け、旧左近山第二小の改修による特 別支援学校整備にかかる基本設計等を行う。	所要額を精査して計上。
教育委員会	◎	県費負担教職 員の市費移管 準備事業	800	2,286	2,091	平成29年4月からの県費負担教職員の給与支払事務 等の移管を見据えて、システム開発や給与支給事務等の 外部委託等を実施。	所要額を精査して計上。
教育委員会	◎	小中・中高一 貫校整備事業	363	1,173	995	小・中学校の施設が分離している小中一貫校である西 金沢小中学校の施設を一体化するための工事等を行う。 また、泉区緑園地区における新たな小中一貫校の設置に 向けた基本設計等を行う。 横浜サイエンスフロンティア高校の中高一貫校化のた め、改修工事等を行う。	所要額を精査して計上。
教育委員会	◎	学校特別営繕 費	13,774	15,150	<15,012> 13,512	児童生徒の安全対策、校舎の老朽化に伴う改修を確実 に実施するとともに、教育環境改善を実施する。	27年度2月補正での計上額を含 め、所要額を精査して計上。また、 特別教室空調設置事業も学校特別営 繕費の中で対応。 28年度当初予算：13,512百万円 27年度2月補正：1,500百万円 ※このほか、27年度2月補正におい て市立学校の防火防煙シャッター対 策計画を前倒し実施するための補正 を実施（1,500百万円）。
教育委員会	◎	特別教室空調 設備設置事業	1,238	3,525	(1,743) ※学校特別営繕 費に含まれる	市立学校（既存設置校を除く）の図書室・理科室・美 術室（小学校は図工室）・調理室（小学校は家庭科室） の4つの特別教室に空調設備を設置する。	学校特別営繕費の中で対応。
II 市民生活の安心・充実							
総務局ほか	◎	社会保障・税 番号制度対応 経費	3,803	3,090	2,506	社会保障・税番号制度に対応するため、個人番号カー ドの交付・臨時交付窓口の開設・広報・専用コールセン ター運営・システム改修・情報セキュリティ対策等を行 う。	情報セキュリティ対策については 国の補助金を充当することとし、27 年度2月補正で計上。 その他の経費は所要額を精査して 計上。

(単位：百万円)

局名	区分	事業名	27年度 (事業費)	28年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
総務局	◎	地域防災拠点 機能強化事業 (多目的トイレ 設置事業)	360	416	315	災害対策の一環として、地域防災拠点に指定されている多目的トイレ未設置の学校に、多目的トイレの整備を行う。	工事単価について、27年度の実績額に基づき精査して計上。
総務局	◎	防災行政用無線 運用事業	507	445	334	港南区庁舎移転に伴う無線設備の設置工事を実施する。また、国の規格変更及び本設備の老朽化に対応するため、多重無線設備の更新に向けた基本設計と、デジタル移動無線及び地区移動無線の更新、MCA無線の撤去等を行う。	港南区庁舎移転に伴う工事及び多重無線設備の更新に向けた基本設計は局要求額どおり。 その他の無線設備の更新・撤去経費は27年度予算と同額を計上。
総務局	◎	防災用屋外スピー カー整備事業	0	40	15	瀬谷区瀬谷六丁目及び周辺の境川沿いの(洪水)浸水想定区域に防災用屋外スピーカーを最優先に整備するための基本設計を行う。 また、他の地域での整備について、現地調査等を通して必要性・優先度を検討する。	瀬谷区での整備に向けた基本設計費について、所要額を精査して計上。
総務局	△	地域防災拠点 機能強化事業 (防災備蓄庫の 移設整備)	60	55	103	小中学校の空き教室(2階以上)にある地域防災拠点の防災備蓄庫について、順次校地へ移設する。 (設計：4校、工事：4校)	地震防災戦略の計画年度である平成34年度までの移設完了に向け、設計費9校分、工事費6校分を計上。
市民局	◎	横浜文化体育館 再整備事業	30	25	25	横浜文化体育館を再整備するため、事業実施に向けたPF等アドバイザー業務委託等を行う。	局要求額どおり。
市民局ほか	◎△	2020年東京オリ ンピック・パラ リンピック競技 大会関連事業	35	74	60	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とし、大会の円滑な実施に向けた関係機関との調整を進め、機運の醸成を図る。また、スポーツイベント等での小中学生とトップアスリートとの交流、誘客に向けた多文化・多言語対応の強化及びWi-Fi環境の整備など来訪者の滞在環境の向上などの取組を進める。	所要額を精査して計上。
市民局	◎	コンビニエンス ストアにおけ る証明書交 付事業	0	181	170	コンビニで証明書(住民票の写し、戸籍謄本等)が取得できる「コンビニ交付サービス」を実施するため、システムの構築等を行い、平成29年1月から運用を開始する。	所要額を精査して計上。
市民局	◎	港南区総合庁 舎整備事業 (港南公会堂 等整備)	50	80	80	港南区庁舎の移転整備に伴い、現総合庁舎に港南公会堂を建替え、港南土木事務所及び区民活動支援センターを合築する。	局要求額どおり。
市民局	◎	ラグビーワー ルドカップ 2019開催準 備事業	0	115	113	平成31年(2019年)に日本で開催される「ラグビーワールドカップ2019」に向けて、横浜・神奈川のプロモーションの推進、大会の誘致等を行う。	所要額を精査して計上。
市民局	◎	プール施設耐 震対策事業	0	280	280	港南プール及び横浜プールセンターについて耐震工事等を実施する。	局要求額どおり。
市民局 (消防局共管)	◎	南区総合庁舎 整備事業	10,056	466	466	南区総合庁舎の移転整備に伴い、旧総合庁舎の解体設計・工事を行う。	局要求額どおり。
市民局	◎	上郷・森の家 運営事業	123	196	121	「上郷・森の家」について運営を行うとともに、施設老朽化等に対応するため、民間ノウハウを活用した運営手法の検討や用地取得を実施する。	運営費補助金、運営手法検討調査費を計上。
こども 青少年局	◎	生活困窮状態 の若者に対す る相談支援事 業	64	64	64	経済的困窮状態にある若者に対する相談支援を強化するため、若者サポートステーションに相談員を配置する。	所要額を精査して計上。
こども 青少年局	◎	寄り添い型生 活支援事業	69	74	74	養育環境に課題がある、あるいは生活困窮状態にあるなど、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等を対象に、生活支援等を実施。 ・新規拡充区：1区	局要求額どおり。
こども 青少年局	◎	民間児童福祉 施設整備事業	243	662	662	県立中里学園の職員宿舍跡地に新たな児童養護施設の整備を実施。	局要求額どおり。

(単位：百万円)

局名	区分	事業名	27年度 (事業費)	28年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
こども 青少年局	◎	障害児通所支 援事業	3,483	6,405	5,763	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業及び、障害児 相談支援等を実施。	所要額を精査して計上。
こども 青少年局	◎	西部地域療育 センター運営 事業	352	370	370	障害がある児童及びその疑いのある児童の地域におけ る療育体制の充実及び福祉の向上を目的として市内方面 別に設置している地域療育センターの運営を実施。28 年度は相談室と指導室の機能を有する相談支援コーナ ーを拡充。	局要求額どおり。
こども 青少年局	◎	地域療育セン ター発達障害 児通所支援事 業	346	373	373	自閉症、アスペルガー症候群、注意欠陥多動性障害等 の発達障害のある子どもたちに適切な療育を提供するた め、各地域療育センター所管において、児童発達支援事 業所を運営。	局要求額どおり。
こども 青少年局	△	不妊相談・治 療費助成事業	794	594	759	医療保険適用外の特定不妊治療等を実施している夫婦 に対し、治療費の一部を助成すると共に、不妊及び不育 相談等を実施。	28年度政府予算案を踏まえ、初回 助成額の拡充、男性不妊治療の助成 分も計上。
健康福祉局	◎	生活保護費	128,192	129,116	128,263	生活困窮者に生活保護費を給付し、最低限度の生活を 保障するとともに、その自立を助長する。	過年度の伸び率等から所要額を精 査して計上。
健康福祉局	◎	生活困窮者自 立支援事業	452	453	391	生活困窮者支援法(27年4月施行)に基づき、包括的 な相談支援の窓口を全区に展開し、生活困窮者に対する 自立に向けた相談・支援を実施する。	住宅確保給付金について、直近の 実績をふまえ、所要額を精査して計 上。
健康福祉局	◎	地域ケアプラ ザ整備事業	488	690	690	福祉保健に関する地域活動交流等の拠点として、地域 ケアプラザを整備する。 ・工事等 4か所 (二俣川、すすき野、深谷俣野、いすみ野) ・測量等 1か所(領家)	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	よこはま健康 スタイル推進 事業	245	353	308	健康寿命日本一をめざし、「よこはま健康スタイル」 を推進するため、よこはまウォーキングポイント事業や よこはま健康スタンプラリー事業等を実施する。 ・新規登録者数8.5万人	事務局経費を精査して、所要額を 計上。
健康福祉局	◎	がん検診事業	4,050	4,698	4,334	がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見、早期 治療を促進する。 ・特定年齢の対象者等に対する無料クーポン券の交付 国庫補助事業：子宮頸がん(検診開始年齢)、乳がん (検診開始年齢) 市単独事業：大腸がん(検診開始年齢)、肺がん(検 診開始年齢)、子宮頸がん(妊婦健診対象者) ・受診勧奨通知の個別送付 ・肺がん読影装置の増設 等	・特定年齢の対象者等に対する無料 クーポン券の交付については、乳が ん、子宮頸がん(国庫補助事業)及 び子宮頸がん(妊婦健診対象者、市 単独事業)にかかる経費を計上。 ・受診勧奨通知の個別送付、肺がん 読影装置の増設等については、所要 額を精査して計上。
健康福祉局	◎△	国民健康保険 事業費会計繰 出金	33,840	32,330	32,356	国民健康保険事業運営に要する人件費・事務費・保険 給付費等にかかる繰出を行う。	28年度政府予算案をふまえ、低所 得者の保険料負担軽減にかかる軽減 判定所得の見直し等を反映し、所要 額を計上。
健康福祉局	◎	市営墓地整備 事業	20	188	130	舞岡地区における公園型の墓園の整備について、基本 設計等を実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	介護保険事業 費会計繰出金	36,694	39,297	39,209	第6期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業運営 に要する人件費、事務費、介護給付費等にかかる繰出を 行う。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	特別養護老人 ホーム整備事 業	1,400	1,223	1,223	特別養護老人ホーム整備に対する助成を行い、整備促 進を図る。また、老朽化した従来型特別養護老人ホーム に対し、施設の修繕に係る工事費用の一部補助を新たに 実施する。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	発達障害者支 援体制整備事 業	66	67	62	専門的な相談・サポートを担う二次相談支援機関であ る発達障害者支援センターに、地域支援マネジャーを配 置し、地域の相談支援機関等に対する支援機能を強化す る。	地域支援マネジャー2名を下半期 から配置することとし、所要額を計 上。
健康福祉局	◎	障害者相談支 援事業	456	623	623	地域活動ホームで実施する総合的な相談支援事業を拡 充することで一次相談支援体制の強化を図り、障害者の 支援体制を強化する。	局要求額どおり。

(単位：百万円)

局名	区分	事業名	27年度 (事業費)	28年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
健康福祉局	◎	高齢者インフルエンザ予防接種事業	1,025	1,421	1,421	インフルエンザに罹患した場合、重症化や死亡のおそれが高い高齢者に対し、ワクチン接種費用の一部又は全部を負担することにより、インフルエンザの発病又はその重症化を防止し、併せてそのまん延を防止する。 ワクチンの改良に伴い、被接種者の自己負担額を2,000円から2,300円に改正する。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	風しん対策事業	22	135	105	「先天性風しん症候群」と風しんの発生予防を図るため、妊娠を希望・予定する女性とその配偶者を対象に、予防接種費用及び抗体検査費用の助成事業を実施する。	助成件数を精査し、所要額を計上。
健康福祉局	◎	障害者スポーツ・文化活動拠点基本計画策定事業	0	149	5	「ウィリング横浜」の用途廃止部分を、障害者スポーツ・文化活動拠点として整備するために必要な内装工事等を実施する。	基本計画策定にかかる経費を計上。
健康福祉局	◎	障害者差別解消法施行推進事業	4	78	24	障害者差別解消法の施行をふまえた取組を推進する。 ・「障害者差別の相談に関する調整委員会(仮称)」の設置 ・啓発、区役所での手話通訳対応 等	・「障害者差別の相談に関する調整委員会(仮称)」の設置、啓発等に係る経費は所要額を精査のうえ計上。 ・手話通訳対応について、遠隔手話通訳システムの運用にかかる経費を計上。
健康福祉局	△	臨時福祉給付金給付事業	4,006	0	2,459	—	28年度政府予算案を踏まえ、消費税率引き上げによる、低所得者への影響を緩和するための「臨時福祉給付金」を給付するための所要額を計上。
健康福祉局	△	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	0	0	1,200	—	28年度政府予算案を踏まえ、低年金受給者への配慮のため、臨時福祉給付金の対象者のうち障害・遺族基礎年金を受給している方に「年金生活者等支援臨時福祉給付金」を給付するための所要額を計上。
医療局	◎	横浜市医師会立看護専門学校再整備事業	39	1,344	1,234	老朽化した横浜市医師会立看護専門学校2校を統合し、移転・再整備するための建築・設備工事費等に対して補助する。	所要額を精査して計上。
医療局	◎	総合的ながん対策推進事業	150	161	150	横浜市がん撲滅対策推進条例に基づき、総合的ながん対策を推進する。 ・新たながん対策の推進 緩和ケア病床整備に対する助成、患者の就労支援等 ・横浜市大におけるがん研究への支援	所要額を精査して計上。
医療局	◎	横浜臨床研究ネットワーク支援事業	100	100	100	国家戦略特区を活用し、横浜市立大学による臨床研究のさらなる推進や臨床研究中核病院の指定等をめざし、臨床研究体制の充実に向けた支援を実施する。	局要求額どおり。
医療局	◎	2025年に向けた医療機能確保事業	0	18	18	平成28年度に策定する「地域医療構想」の実現・達成を目指して、医療機能整備に必要な基礎調査や市民向け広報等を実施する。	局要求額どおり。
医療局	◎	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業	37	53	37	本市域における医療機関等の診療・患者情報を共有・連携するため、ICTを活用した地域医療連携ネットワークの構築を推進する。	所要額を精査して計上。
医療局	◎	医療ビッグデータ活用事業	3	4	4	医療データの収集・分析、オープンデータ化に向けた検討を実施する。	局要求額どおり。
医療局	◎	医療の国際化推進事業	0	3	3	市内医療機関のJCI(医療の質や安全性、継続的な品質改善を評価する国際的な医療機能評価)の取得を支援する。	局要求額どおり。
建築局	◎	市営住宅整備事業	1,640	403	374	市営住宅入居者の高齢化の進展に伴い、外出困難な高齢者への対応として、エレベーターの設置及び住戸内改善に向けた実施設計等を行う。	所要額を精査して計上。
建築局	◎	高齢者向け優良賃貸住宅事業	236	241	195	高齢者の安全で安定した住居の確保を図るため、高齢者に配慮された仕様かつ高齢者向けサービスの付加された民間の賃貸住宅を公的住宅として認定し、供給を行う事業者に対して整備費の補助等を実施する。	実績単価等を踏まえ、所要額を精査して計上。

(単位：百万円)

局名	区分	事業名	27年度 (事業費)	28年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
建築局	◎	子育て世帯向け地域優良賃貸住宅事業	7	15	9	子育て世帯の住居の安定を図るため、低所得世帯を対象に、子育てに配慮された住宅・良好な住環境を備えた民間の賃貸住宅を公的住宅として認定等を実施する。	所要額を精査して計上。
建築局	◎	特定建築物耐震診断・改修促進事業	703	1,045	651	昭和56年5月末日以前の旧耐震基準により建築された多数の者が利用する民間の特定建築物や震災時に通行を確保すべき道路沿道の特定建築物等の耐震診断、耐震設計、耐震改修工事費の一部補助を行い、耐震化を促進する。	実績単価等を踏まえ、所要額を精査して計上。
建築局	◎	公共建築物長寿命化対策事業(天井脱落対策事業を含む)	3,500	5,674	<4,400> 3,400	「横浜市公共建築物の保全・利活用基本方針」に基づき、地区センターや市区庁舎などの公共施設について、計画的に予防保全を実施。 また、東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数生じたことから、既存の市民利用施設等の吊天井の脱落対策を実施。 これらを実施するにあたり、必要額を要求。	27年度2月補正による前倒し分を含め、4,400百万円を計上。
建築局	◎	急傾斜地崩壊対策事業	252	252	252	「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき神奈川県が行う「急傾斜地崩壊危険区域」の指定に協力し、神奈川県が施工する「崩壊防止工事」における工事費の一部を本市が負担する。	局要求額どおり。
建築局	◎	がけ地防災対策事業	401	590	505	専門家による現地調査や、その結果を踏まえた避難勧告対象区域更新、崖地所有者に対する改善に向けた働きかけ、崖地の改善工事及び減災工法による補強工事等に対する助成制度の運用など、総合的な崖地の防災対策を推進する。	所要額を精査して計上。
建築局	◎	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	26	11	6	第二次スクリーニングの実施にむけて、対象造成地の土地所有者等に対して調査の目的や方法、事業の概要などについて説明を行う。また、今後の対応方針などについて検討する。	所要額を精査して計上。
建築局	△	狭あい道路拡幅整備事業	834	837	898	条例で指定した整備促進路線等において、塀の除去・移設等の費用助成や後退部分の舗装を行う。	消防・救急活動の円滑化や災害時の避難経路の確保に向け、狭あい道路の拡幅整備をさらに推進するため、27年度予算を上回る898百万円を計上。
都市整備局	◎	まちの不燃化推進事業	529	1,243	967	減災目標の達成に向け、延焼の危険性が特に高い地域において老朽建築物の除却や不燃化新築等を支援するなど、不燃化に向けた取組を推進する。	助成件数の実績見込みを踏まえ、減災目標の達成に必要な所要額を精査して計上。
消防局	◎	消防本部庁舎・保土ヶ谷消防署整備費	10	38	38	保土ヶ谷区総合庁舎内からの移転を検討している消防本部庁舎の整備に先立ち、保土ヶ谷消防署の神戸町への移転再整備に係る調査及び設計を実施する。	局要求額どおり。
消防局	◎	消防団費(器具置場建設費及び積載車整備)	264	461	461	消防団等充実強化法の制定により、消防団の装備の改善等、必要な措置を講ずるものとされたことから、新たな救助活動用資機材等を積載できる「普通車」の整備を進める。 また、民地からの立退要望や老朽化による立替要望がある器具置場については、27年度より整備棟数を増加(28年度：12棟、27年度：6棟)させ、計画的な更新整備を行う。	局要求額どおり。
消防局	◎	横浜市消防力の整備指針の一部改正に伴う増隊経費	63	258	258	「横浜市消防力の整備指針」の一部改正により、昨年度に引き続き救急隊の増隊を行う。 28年度は3隊の増隊を行うため、救急車両等の購入及び庁舎改修等を行う。	局要求額どおり。
消防局	◎	防火水槽整備費	78	483	216	公有地設置の防火水槽について、状況に応じた長寿命化補強事業、再整備事業を行う。 また、民有地設置の防火水槽について、所有者からの要望に応じた撤去事業を行う。	民有地設置の防火水槽の撤去事業を優先的に実施することとし、事業量及び所要額を精査して計上。
Ⅲ 横浜経済の活性化							
政策局	◎	IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査	10	10	10	都心臨海部の再生・機能強化や、国際的な観光・MICE都市としての位置づけを高めるため、IRの検討を実施する。	局要求額どおり。
文化観光局 (都市整備局・港湾局共管)	◎	20街区MICE施設整備事業	42	675	50	みなとみらい21中央地区20街区において新たなMICE施設を整備を行う。また、MICE施設の運営者選定手続き等を行う。	臨港パークとパシフィコ横浜隣接部分及び臨港パークの先端部分の整備については、引き続き内部検討。 その他は、所要額を精査して計上。

(単位：百万円)

局名	区分	事業名	27年度 (事業費)	28年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
文化観光局	◎	横浜芸術アクション事業	516	353	353	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムを牽引する取り組みとして、次世代育成や横浜らしい先進的な文化芸術の国内外への発信を目的に、音楽フェスティバルを開催するとともに、ダンス部門における次世代育成事業等を実施する。	局要求額どおり。
文化観光局	◎	アジア開発銀行年次総会横浜開催推進事業	12	365	365	平成29年5月に横浜開催予定の第50回アジア開発銀行年次総会に向けて、開催準備を行う。	局要求額どおり。
文化観光局	◎	文化施設整備事業	18	50	50	区民文化センターの整備に向け、瀬谷区では内装実施設計、港北区では内装基本設計を実施する。 また、センター北文化施設用地(都筑区)では、土地利用の調査を実施する。	局要求額どおり。
文化観光局	◎	関内ホール改修事業	0	83	50	天井脱落対策工事の工事期間にあわせて、長寿命化工事の実実施設計を行う。	工程を再検討することとし、所要額を精査して計上。
経済局	◎	中小企業融資事業 (1)中小企業制度融資事業	35,486	36,381	36,381	市内中小企業が事業資金を円滑に調達できるように、金融機関へ融資原資を預託し、中小企業のニーズを踏まえた政策的融資を実施する。	局要求額どおり。
経済局	◎	中小企業融資事業 (2)信用保証料助成等事業	796	730	653	中小企業の借入コストの負担軽減を図るため、本市中小企業融資の一部資金について借受人が保証協会へ支払う保証料の一部又は全部に助成を実施する。	所要額を精査して計上。
経済局	◎	市場機能強化事業	3,736	3,202	3,071	市場の機能強化等のため、必要な事業を実施する。 ・南部市場跡地の賑わい創出に向けた用地整備、交差点改良、関連棟改修等の実施 ・本場立体駐車場整備の実施	所要額を精査して計上。
経済局	△	商店街振興事業	213	213	218	商店街の活性化を支援するため、経営、販売促進、環境整備等の費用に対する助成等を実施する。	商店街の活性化やインバウンド対策をいっそう推進するため、Wi-Fi環境の整備に係る費用助成について追加計上。
環境創造局	◎	全国都市緑化よこはまフェア事業	140	1,468	1,468	都心臨海部の「みなとガーデン」、横浜動物の森公園植物公園予定地の「里山ガーデン」等の会場整備や会場運営企画等に係る実行委員会への負担金を計上する。 広報・PRや18区連携事業等を実施する。	局要求額どおり。
IV 都市機能・環境の充実							
温暖化対策統括本部	◎	水素エネルギー利活用推進事業	100	165	115	横浜市エネルギーアクションプランにおいて主要施策としている「水素の利活用」のさらなる推進にあたり、新たに、再生可能エネルギーを利用した簡易式水素ステーション設置への補助の導入やFCV(燃料電池自動車)の導入補助件数を拡充するほか、利活用促進に関する調査委託を実施。	水素ステーション設置補助件数については前年度比1か所増、FCV導入補助件数については前年度の2倍を確保するなど、水素の利活用を促進するため115百万円を計上。
総務局	◎	新市庁舎整備事業	130	1,656	1,656	新市庁舎の整備に向けて、設計、設計・建設等にかかる支援業務委託、商業機能についての検討、既存基礎解体撤去工事等を行う。	局要求額どおり。
環境創造局	◎	みどり保全創造事業費会計	11,068	12,067	12,067	横浜みどりアップ計画(計画期間：平成26-30年度)の市民への周知・浸透を図りながら、計画事業を推進する。	局要求額どおり。
環境創造局	◎	下水道事業会計繰出金	46,639	46,692	45,804	総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」等に基づき、一般会計からの下水道事業会計への繰出(雨水処理経費・行政的経費等)を実施する。	所要額を精査して計上。
環境創造局	◎	公園整備事業	13,842	14,686	<12,904> 12,560	身近な公園などの新設整備を着実に推進するとともに、市民ニーズを反映した再整備や、公園施設の安全性、快適性を高めるための施設改良、公園内危険がけの整備を積極的に実施する。また、土地利用転換に対応した大規模な公園を整備する。	事業進捗に必要な事業量や27年度国認証状況を踏まえ、27年度2月補正での計上額を含め、所要額を精査して計上。 【内訳】 28年度当初予算：12,560百万円 27年度2月補正：344百万円

(単位：百万円)

局名	区分	事業名	27年度 (事業費)	28年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
資源循環局 (港湾局共管)	◎	南本牧ふ頭第 5ブロック処 分場整備事業	8,534	6,513	5,956	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場の整備を行う。	所要額を精査して計上。
資源循環局	◎	南本牧廃棄物 最終処分場浮 棧橋整備事業	80	979	979	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場で使用する浮棧橋の整備を行う。	局要求額どおり。
資源循環局	◎	南本牧第2ブ ロック処分場 延命化関連事 業	1,620	3,273	2,495	南本牧第2ブロック最終処分場の延命化を図るため、金沢工場溶融施設の稼働や焼却灰資源化の民間委託により、焼却灰の埋立量を削減していく。また、既に埋立てた廃棄物について、高密度化工事を行い、減容化を図る。	焼却灰資源化等の延命化対策量を精査し、所要額を計上。
資源循環局	◎	資源集団回収 促進事業	679	640	604	紙類、布類、金属類、びん類を回収した登録団体(自治会町内会等)及び回収業者に対し、奨励金を交付する。また、登録業者奨励金について、基準価格の見直しを行う。 古紙類：7.1→7.3円/kg、他品目：古紙類に統一	回収量等の実績を踏まえ、所要額を精査して計上。
資源循環局	◎	施設管理費	0	10	3	今後の人口動態やごみ量の推移等の調査委託を行う。	所要額を精査して計上。
建築局	◎	団地再生支援 事業	21	41	21	建物の老朽化や居住者の高齢化が進むマンション・団地の再生に向け、コーディネーターの派遣、総合的な支援、合意形成に係る支援を実施する。	コーディネーターの派遣、総合的な支援について、所要額を精査して計上。
都市整備局	◎	エキサイトよ こはま22推進 事業	813	1,716	1,040	「エキサイトよこはま22」に基づき、民間開発にあわせた基盤整備、まちづくりを推進する。 ・西口駅ビル開発に関する基盤整備の実施 ・東口民間開発の促進及び全体の基盤整備に係る検討	民間開発のスケジュールや国費の認証状況を踏まえた必要経費、検討調査費を精査して計上。
都市整備局	◎	関内・関外地 区活性化推進 事業	471	700	671	「関内・関外地区活性化推進計画」の具体的な内容となる「アクションプラン」に基づき優先的取組を進める。また、関内駅北口整備事業や新市庁舎整備を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりに向けた検討等に引き続き取り組む。	関内駅北口整備事業等について、所要額を精査して計上。
都市整備局	◎	都心臨海部に おける新たな 交通システムの 導入検討調査	15	10	10	都心臨海部の回遊性の向上・まちの賑わいづくりに寄与する新たな交通の導入に向けた検討を行う。 (※道路局分とあわせ20百万円を要求)	局要求額どおり。 (※道路局分とあわせ20百万円を計上)
都市整備局	◎	東高島駅北地 区開発事業	40	167	92	都心臨海部である東高島駅北地区において、本市が水域の一部を埋め立てることにより、市有地を創出するとともに、創出した市有地を活用した土地区画整理事業等を行うことで効率的で効果的なまちづくりを進める。 ・まちづくり検討、地質調査 ・埋立工事にかかる設計、準備工、関連補償	埋立工事にかかる設計、関連補償等について、所要額を精査して計上。
都市整備局	◎	神奈川東部方 面線整備事業	5,830	9,082	9,082	「相鉄・JR直通線」(西谷～羽沢間)及び「相鉄・東急直通線」(羽沢～日吉間)を整備する(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、補助金を交付する。	局要求額どおり。
都市整備局	◎	鉄道計画検討 調査費(交通 政策審議会次 期答申を踏ま えた事業化検 討調査)	40	60	40	交通政策審議会次期答申を踏まえ、高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)等の事業化に向けた検討調査を行う。	所要額を精査して計上。
都市整備局	◎	保土ヶ谷駅東 口まちづくり 推進事業	0	250	250	保土ヶ谷駅東口について、旧保土ヶ谷県税事務所の跡地を取得し、活用することにより、まちづくりの活性化に向けた取組を推進する。	局要求額どおり。
道路局	◎	道路費負担金	5,651	9,254	9,254	一般国道の指定区間について、その整備・管理等に係る費用の一部を負担する。	局要求額どおり。
道路局	◎	首都高出資金	5,643	7,737	7,737	首都高速道路の整備(高速横浜環状北線・北西線)に対し、出資を行う。	局要求額どおり。

(単位：百万円)

局名	区分	事業名	27年度 (事業費)	28年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
道路局	◎	自動車駐車場 事業費会計繰 出金	584	604	604	過年度に行った自動車駐車場整備に係る経費とその公債費について、一般会計から自動車駐車場事業費会計へ繰出を行う。	局要求額どおり。
道路局	◎	道路特別整備 費	10,380	13,136	10,228	一般国道及び主要地方道等の道路改良や通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅等、老朽橋の補修・架替、踏切の安全対策、道路がけ防災対策等を行う。	事業進捗に必要な事業量や27年度国認証状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
道路局	◎△	街路整備費	33,596	47,919	<43,439> 37,979	本市の骨格を形成する幹線道路網（高速横浜環状北線・北西線含む）等の整備を行う。	事業進捗に必要な事業量や27年度国認証状況を踏まえ、27年度2月補正での計上額を含め、所要額を精査して計上。 【内訳】 28年度当初予算：37,979百万円 27年度2月補正：5,460百万円
道路局	◎	道路修繕費	8,960	12,197	<9,960> 8,960	生活を支えるインフラである道路を、常に良好な状態に維持管理する。	27年度2月補正での計上額を含め、所要額を精査して計上。 【内訳】 28年度当初予算：8,960百万円 27年度2月補正：1,000百万円
道路局	◎	河川整備費	2,688	4,292	2,744	台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川改修等を行う。また、快適な水辺環境を創造するため、周辺環境と調和した河川環境整備を実施する。	事業進捗に必要な事業量や27年度国認証状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
港湾局	◎	山下ふ頭再開 発事業	459	13,531	13,531	都心臨海部の新たな賑わい拠点の形成に向けた山下ふ頭の再開発を推進するため、倉庫等の移転補償及び地区内外の基盤施設の調査・設計等を行う。	局要求額どおり。
港湾局	◎	新港9号客船 パース等整備 事業	200	1,847	1,847	新港9号岸壁を緊急物資輸送用の耐震強化岸壁として改修し、防災機能を強化するとともに、平常時には、客船岸壁として使用し、客船受入機能を強化する。 さらに、民間事業者による旅客施設整備に対し、国制度を活用した無利子貸付制度を創設する。	局要求額どおり。
港湾局	◎	大黒ふ頭自動 車専用船岸壁 改修事業	50	135	135	自動車貨物取扱機能強化のため、自動車専用船岸壁の改良等を行うとともに、ベイブリッジを通過できない超大型客船を受入れ機能の充実を図る。	局要求額どおり。
港湾局	◎	港湾整備費負 担金	5,301	5,757	5,757	国が行う横浜港の整備事業費の一部を負担する。 ・南本牧ふ頭MC-4岸壁整備 ・南本牧ふ頭MC-3拡張部用地費 ・南本牧ふ頭連絡臨港道路整備 等	局要求額どおり。
港湾局	◎	海岸保全施設 整備事業	11	25	25	県の海岸保全基本計画に基づき、津波・高潮からの浸水被害を防ぐための海岸保全施設整備に向けた測量・調査等を行う。	局要求額どおり。
港湾局	◎	ロジスティク ス機能強化関 連事業	5	4,495	4,205	ロジスティクスパーク形成のため、基盤施設整備や国制度を活用した無利子貸付制度の創設等を行う。	所要額を精査して計上。